

米軍人による道路交通法違反事件に対する抗議決議

沖縄署は11月4日午前1時22分頃、北谷町北谷1丁目付近で米空軍嘉手納基地所属兵長（25歳）が酒気を帯びた状態で運転をしたとして、道路交通法違反（酒気帯び運転）で現行犯逮捕した。基準値の約4倍のアルコールが検知されたとのことである。

5月27日に在沖米四軍沖縄地域調整官が再発防止と綱紀粛正の徹底を誓い、在沖米軍人・軍属に対し、基地外・自宅外での飲酒の禁止、午前0時までの帰宅を義務づけたが、リバティー制度の緩和措置後、飲酒による事件は繰り返されている。今回の事件は、外出禁止時間外の外出であり、リバティー制度にも違反している。

このような事件の続発は、米軍内部の規制も組織統制も機能していない証拠である。

日米両政府が繰り返す「綱紀粛正」「再発防止」「教育の徹底」という言葉は、実効性の伴わない小手先の手法でのごまかしであり、根本的な解決に繋がらず、極めて遺憾である。また、基地内外での罰則に相違がある事と合わせて規範意識が緩んでいるからこそ飲酒絡みの事件が後を絶たないといっても過言ではない。日米地位協定16条にて「日本国の法令を尊重することが、合衆国軍隊の構成員および軍属や家族の義務」と定められており、協定違反の可能性もあり看過できない。

よって、本町議会は、町民及び県民の生命、財産、安全を守る立場から関係機関に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

- 1 被疑者を厳正に処罰し、米軍人・軍属の綱紀粛正を徹底すること。
- 2 リバティー制度の緩和措置を撤回し、規制を強化すること。
- 3 事件の再発防止と具体的な解決策を日米両政府で早期作成・公表し、実施すること。
- 4 日米地位協定の抜本的な改定を早急に行うこと。
- 5 日本国の憲法・法令を尊重し米軍人・軍属に対する基地内外での基準や罰則を国内法に合致させるよう早急に改定すること。

以上、決議する。

平成29年11月15日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

米国大統領 米国国防長官 米国国務長官 駐日米国大使 米太平洋軍司令官
在日米軍司令官 在沖米四軍沖縄地域調整官 嘉手納基地第18航空団司令官
在沖米国総領事